



## 2025年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月11日

上場会社名 株式会社 I Gポート 上場取引所 東  
コード番号 3791 URL <http://www.igport.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川光久  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 栗本典博 TEL 0422-53-0257  
定時株主総会開催予定日 2025年8月28日 配当支払開始予定日 2025年8月29日  
有価証券報告書提出予定日 2025年8月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年5月期の連結業績 (2024年6月1日～2025年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	14,598	23.3	1,426	16.4	1,420	2.9	828	△28.5
2024年5月期	11,841	6.1	1,225	23.6	1,380	38.1	1,158	51.1

(注) 包括利益 2025年5月期 816百万円 (△28.3%) 2024年5月期 1,137百万円 (47.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	43.28	—	11.0	10.5	9.8
2024年5月期	60.68	—	17.3	10.4	10.4

(参考) 持分法投資損益 2025年5月期 16百万円 2024年5月期 6百万円

(注) 当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	13,092	7,829	59.8	409.27
2024年5月期	14,001	7,318	52.1	381.10

(参考) 自己資本 2025年5月期 7,829百万円 2024年5月期 7,290百万円

(注) 当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	△1,858	△722	△514	4,639
2024年5月期	3,056	△1,284	△146	7,746

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	0.00	—	60.00	60.00	289	24.7	4.2
2025年5月期	—	0.00	—	11.00	11.00	212	25.4	2.7
2026年5月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		25.2	

(注) 当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で分割を行っております。2024年5月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、2025年5月期及び2026年5月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,772	8.0	1,792	25.7	1,659	16.9	1,358	64.1	67.55

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期	20,221,600株	2024年5月期	20,221,600株
② 期末自己株式数	2025年5月期	1,091,641株	2024年5月期	1,091,496株
③ 期中平均株式数	2025年5月期	19,130,014株	2024年5月期	19,090,396株

（注）当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2025年5月期の個別業績（2024年6月1日～2025年5月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	175	△15.0	32	△51.6	225	△11.6	222	△26.8
2024年5月期	206	23.3	66	160.7	254	337.4	304	390.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期	11.64	—
2024年5月期	15.95	—

（注）当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	3,981	3,493	87.7	182.62
2024年5月期	4,019	3,560	88.6	186.11

（参考）自己資本 2025年5月期 3,493百万円 2024年5月期 3,560百万円

（注）当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(追加情報) .....	17
(連結貸借対照表に関する注記) .....	19
(連結損益計算書に関する注記) .....	19
(セグメント情報等の注記) .....	21
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により、回復の兆しが見られましたが、個人消費は物価高に伴い足踏み状態とみられます。また、中東、東欧、東アジアでの地政学リスクの高まりや米国による関税政策など、依然として景気の先行は不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境について、アニメーション産業は、一般社団法人日本動画協会による「アニメ産業レポート2024サマリー」2025年1月発表によれば、2023年のアニメ産業市場は前年比114.3%、4,188億円増の3兆3,465億円となり史上最高値を更新しました。根強い国内需要と、2010年代半ばから急速に数字を伸ばした海外市場に支えられたものです。アニメーション産業動向は次第に注目され、日本のコンテンツ輸出の中核を担うものと位置づけられるようになりました。

出版産業は、公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所によると、2024年(1～12月期累計)の出版市場規模(推定販売金額)は、前年比1.5%減の1兆5,716億円と3年連続の前年割れとなりました。紙と電子を合算したコミック市場は前年比1.5%増の7,043億円となり、内訳は紙のコミックス(単行本)は1,472億円(同8.6%減)、コミックス誌は449億円(同9.7%減)で合計1,921億円(同8.8%減)。電子コミックは同6.0%増の5,122億円となっております。

このような情勢のもと当社グループは、テレビ・配信・ビデオ用アニメーション、劇場用アニメーション、その他にゲーム用、プロモーション用、実写等の企画・制作を行う映像制作事業、コミック誌、書籍(コミックス、ノベルス、原作ガイドブックを含む)の企画・製造・販売、電子書籍を含むコミックスの販売を行う出版事業、作品の二次利用による印税・収益分配金等を得る著作権事業、キャラクター商品の卸販売等を行う商品販売事業を中心に、前期に比べ増収減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は14,598,270千円(前期比23.3%増)、経常利益は1,420,281千円(前期比2.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は828,016千円(前期比28.5%減)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### (映像制作事業)

映像制作事業におきましては、テレビ用アニメーションは「春夏秋冬代行者 春の舞」「怪獣8号 第2期」「SPY × FAMILY Season 3」等、劇場用アニメーションは「劇場版ハイキュー!! VS 小さな巨人」等、配信用アニメーションは「Star Wars Visions Presents -The Ninth Jedi」「THE ONE PIECE」等、納品へ向けそれぞれ制作しております。

テレビ用アニメーションは「真・侍伝YAIBA」等、配信用アニメーションは「My Melody & Kuromi」、劇場用アニメーションの「怪獣8号 第1期総集編/同時上映 保科の休日」は納品しテレビ放映や配信(予定)、劇場上映となりました。その他プロモーションビデオ・CM・ゲーム・遊技機のアニメーションを制作・納品しました。

映像制作事業では、物価の高騰により人件費やCG制作費、外注費等が高騰し、制作期間の長期化により、一部の作品については受注損失引当金を計上する作品もありました。

以上により、当事業の売上高は7,318,833千円(前期比17.9%増)、営業損失は1,101,625千円(前期は940,050千円の営業損失)となりました。

#### (出版事業)

出版事業におきましては、コミック誌の定期刊行物は「月刊コミックガーデン」(12点)を刊行しました。書籍(コミックス、ノベルスを含む)は、2024年夏にアニメ放送された「魔導具師ダリヤはうつむかない～Dahliya Wilts No More～」をはじめ、「転生貴族の異世界冒険録」「リインカーネーションの花弁」の最新刊等、164点を刊行しました。出版事業売上における電子書籍の占有率は79.6%となり、前年度の同80.9%からほぼ横這いとなっております。

以上により、当事業の売上高は2,224,827千円(前期比4.8%減)、営業利益は348,635千円(前期比27.7%減)となりました。

#### (著作権事業)

著作権事業におきましては、「君に届け」「ハイキュー!!」「進撃の巨人」「怪獣8号」「SPY × FAMILY」等のシリーズタイトルを中心に、二次利用による収益分配を計上しました。

「君に届け 3RD SEASON」は、第1四半期連結会計期間に、配信事業者からのライセンス収入がすべて一括で計上されております。

以上により、当事業の売上高は3,956,166千円(前期比31.7%増)、営業利益は1,934,069千円(前期比6.1%増)となりました。

(商品販売事業)

商品販売事業におきましては、中国・上海に「I.G & WIT Anime Studio Store」を開店したことより、人気作品のキャラクターの商品販売が好調に推移しました。

以上により、当事業の売上高は870,437千円（前期の売上高は27,304千円）、営業利益は377,867千円（前期は25,083千円の営業損失）となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、雑誌のイラスト描きや講師料等により、当事業の売上高は228,005千円（前期比14.8%減）、営業損失は948千円（前期は6,806千円の営業利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、13,092,090千円(前期比6.5%減)となりました。

流動資産につきましては、主に売掛金及び契約資産が3,126,409千円増加し、一方、現金及び預金が3,106,900千円減少し、結果、10,643,190千円となりました。

固定資産につきましては、主に映像マスターが107,836千円増加し、一方、コンテンツ資産が1,039,847千円減少し、結果、2,448,899千円となりました。

(負債)

負債合計は、5,262,694千円(前期比21.3%減)となりました。

流動負債につきましては、主に未払法人税等が197,343千円、受注損失引当金が132,335千円、預り金が100,092千円、一方、未払印税が999,331千円、前受金が738,765千円、一年内返済予定の長期借入金が200,000千円減少し、結果、4,886,712千円となりました。

固定負債につきましては、主に株式給付引当金が34,626千円減少し、結果、375,982千円となりました。

(純資産)

純資産は、7,829,395千円(前期比7.0%増)となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益及び剰余金の配当により利益剰余金が538,629千円増加したことです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は4,639,924千円となり、前期と比べ3,106,901千円(前期比40.1%減)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、1,858,966千円(前期は3,056,010千円の増加)となりました。これは主に減価償却費が1,509,397千円、税金等調整前当期純利益が1,412,195千円、受注損失引当金の増加が132,335千円、預り金の増加が100,092千円、一方、売上債権の増加が3,125,363千円、未払印税の減少が999,331千円、前受金の減少が738,765千円、法人税の支払額が459,158千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、722,857千円(前期は1,284,910千円の減少)となりました。これは主に保険積立金の解約による収入が24,779千円、一方、映像マスターや建物及び構築物等の有形固定資産の取得による支出が657,390千円、コンテンツ資産やソフトウェアの無形固定資産の取得による支出が70,949千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、514,551千円(前期は146,997千円の減少)となりました。これは主に配当金の支払額が288,769千円、長期借入金の返済による支出が200,000千円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
	期末	期末	期末
自己資本比率(%)	48.9	52.1	59.8
時価ベースの自己資本比率(%)	119.7	142.0	275.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	11.5	7.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,970.3	5,134.7	—

株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外を含めたアニメーションの市場は拡大しつつありますが、優秀なクリエイターの確保に関わるコスト及び社員人件費等は高騰を続けており、世界的なインフレの潮流や国内外の情勢もあり、経営環境は楽観できる状況にありません。

このような状況の中、次期（2026年5月期）の連結業績見通しについて、当社グループでは映像制作事業におきましては、「劇場版ハイキュー!! VS 小さな巨人」「SPY×FAMILY3期」「怪獣8号2期」「YAIBA」「THE ONE PIECE」「春夏秋冬代行者」等を制作してまいります。

出版事業におきましては、「転生貴族の異世界冒険録」「魔導具師ダリヤはうつむかない～Dahliya Wilts NoMore～」 「王太子に婚約破棄されたので、もうバカのふりはやめようと思います」等のコミック単行本を刊行予定です。

なお、「小説家になろう」「異世界転生」といった電子書籍市場で人気ジャンルであった作品の、続刊作品や新規作品の1巻目の販売数が伸び悩む傾向にあります。また、刊行ペースが緩やかになってきている作品もあり、今後も市場需要・供給の変化を見極めながら対応してまいります。

著作権事業におきましては、「ハイキュー!!」「怪獣8号」「進撃の巨人」「SPY×FAMILY」等のシリーズタイトルを見込んでおります。

商品販売事業におきましては「SPY×FAMILY」「進撃の巨人」等の自社商品をさらに強化し、国内外の販路拡大を行うことで、グループの成長ドライバーとなると見込んでおります。

以上により、売上高15,772百万円（前期比8.0%増）、営業利益1,792百万円（前期比25.7%増）、経常利益1,659百万円（前期比16.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,358百万円（前期比64.1%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営や財政状態に加え、中期的な見通しも勘案したうえで、安定的な配当を決定するという方針のもと、連結配当性向は25%程度を目安に配当を実施していくことを基本方針としております。

2025年5月期の配当につきましては、普通配当11円を実施し、1株当たり年間11円の配当を実施する予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場のニーズに応える制作体制や著作権取得を強化し、さらなる、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

また、次期の配当につきましては、期末に1株当たり17円の配当とする予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,756,943	4,650,042
売掛金及び契約資産	2,289,270	5,415,679
商品及び製品	123,910	166,653
仕掛品	20,451	20,417
貯蔵品	10,266	8,719
前渡金	137,072	141,362
その他	378,955	243,183
貸倒引当金	△4,328	△2,868
流動資産合計	10,712,542	10,643,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,046,359	1,069,254
減価償却累計額	△566,850	△601,122
建物及び構築物 (純額)	479,508	468,131
土地	651,249	651,249
映像マスター	9,063,206	9,446,901
減価償却累計額	△8,919,667	△9,195,526
映像マスター (純額)	143,538	251,375
その他	520,891	620,252
減価償却累計額	△322,960	△383,665
その他 (純額)	197,931	236,587
有形固定資産合計	1,472,228	1,607,344
無形固定資産		
コンテンツ資産	1,067,670	27,822
その他	36,513	64,753
無形固定資産合計	1,104,184	92,576
投資その他の資産		
投資有価証券	261,845	285,825
その他	450,873	463,152
投資その他の資産合計	712,719	748,978
固定資産合計	3,289,131	2,448,899
資産合計	14,001,674	13,092,090



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	922,989	898,048
1年内返済予定の長期借入金	200,000	—
未払金	305,391	162,373
未払印税	1,350,441	351,110
未払法人税等	277,851	475,194
前受金	1,951,140	1,212,374
預り金	339,900	439,993
役員賞与引当金	111,263	78,688
株式給付引当金	—	69,252
受注損失引当金	379,456	511,792
その他	444,235	687,884
流動負債合計	6,282,669	4,886,712
固定負債		
株式給付引当金	34,626	—
退職給付に係る負債	121,351	127,085
役員退職慰労引当金	96,275	106,263
その他	148,702	142,633
固定負債合計	400,955	375,982
負債合計	6,683,625	5,262,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,500	781,500
資本剰余金	2,258,560	2,258,560
利益剰余金	4,654,407	5,193,036
自己株式	△417,444	△417,660
株主資本合計	7,277,023	7,815,436
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,462	13,958
その他の包括利益累計額合計	13,462	13,958
非支配株主持分	27,562	—
純資産合計	7,318,048	7,829,395
負債純資産合計	14,001,674	13,092,090

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	11,841,359	14,598,270
売上原価	9,163,659	11,542,322
売上総利益	2,677,699	3,055,948
販売費及び一般管理費	1,451,963	1,629,762
営業利益	1,225,736	1,426,186
営業外収益		
受取利息	815	4,149
持分法による投資利益	6,762	16,673
投資事業組合運用益	117,336	—
受取賃貸料	26,306	24,913
受取手数料	43,124	—
その他	5,005	6,415
営業外収益合計	199,351	52,152
営業外費用		
支払利息	598	46
為替差損	1,897	12,667
投資事業組合運用損	—	4,962
賃貸収入原価	32,702	26,653
雑損失	8,345	12,856
その他	1,324	872
営業外費用合計	44,869	58,057
経常利益	1,380,218	1,420,281
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14,457
受取補償金	200,000	—
その他	2,000	—
特別利益合計	202,000	14,457
特別損失		
固定資産除却損	867	4,396
減損損失	7,952	18,146
棚卸資産廃棄損	32,886	—
特別損失合計	41,706	22,542
税金等調整前当期純利益	1,540,511	1,412,195
法人税、住民税及び事業税	395,556	629,936
法人税等調整額	13,120	△33,472
法人税等合計	408,676	596,463
当期純利益	1,131,835	815,732
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△26,576	△12,284
親会社株主に帰属する当期純利益	1,158,412	828,016

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益	1,131,835	815,732
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,857	496
その他の包括利益合計	5,857	496
包括利益	1,137,693	816,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,164,270	828,512
非支配株主に係る包括利益	△26,576	△12,284

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	781,500	2,186,440	3,688,922	△536,032	6,120,830
当期変動額					
剰余金の配当			△192,927		△192,927
親会社株主に帰属する当期純利益			1,158,412		1,158,412
自己株式の取得				△253	△253
自己株式の処分				118,842	118,842
連結子会社株式の取得による持分の増減		72,119			72,119
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	72,119	965,484	118,588	1,156,193
当期末残高	781,500	2,258,560	4,654,407	△417,444	7,277,023

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,604	7,604	77,219	6,205,655
当期変動額				
剰余金の配当				△192,927
親会社株主に帰属する当期純利益				1,158,412
自己株式の取得				△253
自己株式の処分				118,842
連結子会社株式の取得による持分の増減				72,119
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,857	5,857	△49,657	△43,799
当期変動額合計	5,857	5,857	△49,657	1,112,393
当期末残高	13,462	13,462	27,562	7,318,048

当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	781,500	2,258,560	4,654,407	△417,444	7,277,023
当期変動額					
剰余金の配当			△289,387		△289,387
親会社株主に帰属する当期純利益			828,016		828,016
自己株式の取得				△216	△216
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	538,629	△216	538,412
当期末残高	781,500	2,258,560	5,193,036	△417,660	7,815,436

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,462	13,462	27,562	7,318,048
当期変動額				
剰余金の配当				△289,387
親会社株主に帰属する当期純利益				828,016
自己株式の取得				△216
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	496	496	△27,562	△27,066
当期変動額合計	496	496	△27,562	511,346
当期末残高	13,958	13,958	—	7,829,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,540,511	1,412,195
減価償却費	607,586	1,509,397
減損損失	7,952	18,146
長期前払費用償却額	990	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,930	△1,460
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	223,706	132,335
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,051	△32,575
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△71,340	34,626
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,780	5,733
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,988	9,988
受取利息及び受取配当金	△815	△4,149
補助金収入	△198	—
受取補償金	△200,000	—
為替差損益 (△は益)	1,897	12,667
支払利息	598	46
固定資産除却損	867	4,396
持分法による投資損益 (△は益)	△6,762	△16,673
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△14,457
投資事業組合運用損益 (△は益)	△117,336	4,962
売上債権の増減額 (△は増加)	883,885	△3,125,363
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,671	△41,162
立替金の増減額 (△は増加)	25,217	518
仕入債務の増減額 (△は減少)	161,562	△24,906
未払印税の増減額 (△は減少)	621,228	△999,331
未払金の増減額 (△は減少)	△14,080	△51,013
預り金の増減額 (△は減少)	△596,950	100,092
前受金の増減額 (△は減少)	△53,805	△738,765
前渡金の増減額 (△は増加)	△100,693	△4,289
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△9,578	△10,785
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△139,024	143,717
その他	137,864	202,947
小計	2,917,361	△1,473,131
利息及び配当金の受取額	815	4,149
利息の支払額	△595	—
補償金の受取額	200,000	—
補助金の受取額	198	—
法人税等の還付額	170,999	69,174
法人税等の支払額	△232,768	△459,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,056,010	△1,858,966

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,117	△10,117
定期預金の払戻による収入	10,117	10,117
投資有価証券の取得による支出	△21,598	△20,011
有形固定資産の取得による支出	△456,185	△657,390
無形固定資産の取得による支出	△768,115	△70,949
保険積立金の積立による支出	△3,316	△2,564
保険積立金の解約による収入	—	24,779
差入保証金の差入による支出	△7,183	△5,518
その他	△28,510	8,797
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,284,910</b>	<b>△722,857</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	—	△200,000
非支配株主からの払込みによる収入	54,450	—
自己株式の取得による支出	△253	△216
配当金の支払額	△191,945	△288,769
非支配株主への配当金の支払額	310	△15,277
リース債務の返済による支出	△9,558	△10,287
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△146,997</b>	<b>△514,551</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,430	△10,526
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>1,628,533</b>	<b>△3,106,901</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,118,291	7,746,825
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>7,746,825</b>	<b>4,639,924</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

㈱プロダクション・アイジー

㈱マッグガーデン

㈱ウィットスタジオ

㈱シグナル・エムディ

Production I.G., LLC

Great Pretender razbliuto 製作委員会

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社

主要な会社の名称

㈱オルタナ

㈱JOEN

前連結会計年度において持分法の適用対象でありました「魔法使いの嫁OAD (西の少年と青嵐の騎士)」「銀河英雄伝説2」「蒼穹のファフナー BEHIND THE LINE」の製作委員会3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちProduction I.G., LLCの決算日は、2月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

映像制作

(イ) 商品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

出版

(イ) 製品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)



## (ロ) 仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
車両運搬具	4～6年
器具備品	2～15年
映像マスター	1年

## ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいており、コンテンツ資産については1年であります。

## ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## ハ 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## ニ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## ホ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

## ヘ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

## イ 映像制作事業

映像制作事業においては、主にアニメーションの制作を請負っております。

受注先は、テレビ、劇場、OVA用のアニメーションのほとんどが製作委員会(注)となっており、配信用のオリジナルアニメーションは配信会社より、ゲーム、CM、遊技機用のアニメーションは、クライアント及び広告会社等から請負っております。

請負による映像作品の制作については、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定期間にわたって収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した制作原価が、見積総原価に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、制作期間がごく短い場合には、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第95項に定める代替的

な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、映像素材を納品した時点で収益を認識しております。

制作請負に関する取引の対価は、契約条件に従い、前受金として分割受領したうえで、最終的には納品した時点から、概ね1ヵ月以内に受領しております。

ロ 出版事業

出版事業においては、主にコミック誌(雑誌・定期刊行物)、コミックス(単行本)及びイラスト集等の関連書籍の出版販売、当社著作物の電子書籍配信許諾を行っております。

出版販売については、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。電子書籍配信許諾については、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利に該当するため、一時点で収益を認識しております。

収益は顧客との契約において約束された対価から、将来予想される返品等を控除した金額で測定しております。また、顧客に支払う割戻しや運賃協力金等も収益から控除しております。

出版販売に関する取引の対価は、収益を認識した時点から概ね6ヵ月以内、電子書籍配信許諾に関する取引の対価は、収益を認識した時点から概ね1ヵ月以内に受領しております。

ハ 版權事業

版權事業においては、映像制作事業で制作を請け負ったアニメーション作品の製作委員会等への出資を通じた著作権の保有やオリジナルコンテンツの自社制作を行っております。

製作委員会への出資を通じた著作権の保有については、製作委員会の窓口業務として国内外へ作品の二次利用に関する自動公衆送信権、商品化権等の権利の販売業務を行っているほか、製作委員会への出資割合に応じた収益分配収入を得ております。オリジナルコンテンツについては配信会社等に映像配信権を許諾することによるライセンス収入を得ております。

製作委員会への出資に対する収益分配収入については、「金融商品に関する会計基準」第132項に基づき、製作委員会の窓口業務を行っている各事業者から収益分配報告書を受領した時点で、製作委員会が獲得した純利益のうち当社出資割合に応じた持分相当額の収益を認識しております。

オリジナルコンテンツのライセンス許諾については、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利に該当するため、一時点で収益を認識しております。

製作委員会への出資に関する収益分配収入は収益を認識した時点から概ね1ヵ月以内、オリジナルコンテンツのライセンス許諾に関する取引の対価は、契約条件に従い、配信許諾日前後の期間にわたり分割受領しております。

(注)「製作委員会」とは、アニメーションや映画の製作資金を効率的に調達することを目的に映像作品ビジネスに精通する複数の事業者から出資を募り、出資割合によって共同で著作権を保有する団体であり、その多くは民法上の任意組合の性格を持ち、各事業者がそれぞれ得意とする事業領域において窓口業務を担うことによって、収益の最大化を図る目的で組成しております。

二 商品販売事業

商品販売事業においては、人気作品のキャラクターの商品を企画・監修・製作し、事業者との共同運営店舗で販売し、また販売店に卸売りをしております。

商品販売については、消費者または販売店に商品を引き渡した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。商品販売の対価は、収益を認識した時点から概ね1ヵ月以内に受領しております。

商品販売の費用については、委託した商品製造会社の検品後、販売店の納品や倉庫に入庫した一時点で、また、製作委員会への著作権使用料等の費用は請求時に費用を認識しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しについては、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更による累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されています。なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「雑損失」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,670千円は、「雑損失」8,345千円、「その他」1,324千円として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP))

1. 取引の概要

当社は、2013年12月20日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員等の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員等の意欲や士気を高めるため、従業員等に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。)の導入を決議しました。

本制度は、予め当社グループが定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員及び当社グループ会社の役職員(以下「従業員等」といいます。)に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を在職時に無償で給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員等の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組む、中長期的な事業拡大及び将来の当社グループ経営を担う有能な人材の確保が期待されます。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度 189,486千円、108,900株、当連結会計年度 70,644千円、162,400株であります。

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2025年1月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である(株)プロダクション・アイジーを吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社である(株)シグナル・エムディを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施することについて決議いたしました。

1. 本合併の目的

両社が持つ経営資源の有効活用を図ることで、グループ全体の収益性の改善・向上を目的としております。

2. 本合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日(当社、合併当事会社)	2025年1月24日
合併契約締結日	2025年1月24日
株主総会決議日(合併当事会社)	2025年1月24日
合併実施予定日(効力発生日)	2025年6月1日

(2) 企業結合の法的形式

株式会社プロダクション・アイジーを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社シグナル・エムディは解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

当社の100%子会社間の合併であるため、本合併による株式、金銭、その他の財産の交付はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定となっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
売掛金	1,242,123千円	2,450,365千円
契約資産	1,047,147	2,965,314

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
投資有価証券	62,840千円	79,514千円
(うち共同支配企業に対する額)	24,442	23,770

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
建物及び構築物	268,016千円	258,446千円
土地	419,842	419,842
計	687,858	678,288

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	200,000千円	－千円
長期借入金	－	－
計	200,000	－

(連結損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
役員報酬	244,435千円	276,990千円
給与手当	263,324	305,054
広告宣伝費	322,688	374,549
役員賞与引当金繰入額	111,263	77,503
退職給付費用	1,956	2,681
役員退職慰労引当金繰入額	9,988	9,988
貸倒引当金繰入額(△は戻入額)	3,930	△1,460

※3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
242千円	1,380千円

※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
202,412千円	126,254千円

※5 当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

会社	用途	種類	場所	減損損失
(株)シグナル・エムディ	映像制作事業	有形固定資産 その他(ハード、一括償却資産、リース資産)	東京都武蔵野市	7,952千円

減損損失を認識するに至った経緯

上記の資産又は資産グループについては、当初想定した収益を見込めないため、減損損失を認識しました。その内訳は、ハード463千円、一括償却資産3,638千円、リース資産3,851千円であります。

資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

その他の資産又は資産グループについては、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

会社	用途	種類	場所	減損損失
(株)プロダクション・アイジー	著作権事業	投資その他の資産(出資金)	東京都武蔵野市	5,466千円
(株)ウィットスタジオ	著作権事業	投資その他の資産(出資金)	東京都武蔵野市	10,562
(株)シグナル・エムディ	映像制作事業	有形固定資産 建物、その他(一括償却資産)	東京都武蔵野市	2,117

減損損失を認識するに至った経緯

上記の資産又は資産グループについては、当初想定した収益を見込めないため、減損損失を認識しました。有形固定資産 建物、その他の内訳は、建物468千円、一括償却資産1,649千円であります。

資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

その他の資産又は資産グループについては、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値が見込めないため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「商品販売事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

当社は、「映像制作事業」、「出版事業」、「著作権事業」、「商品販売事業」の各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、4つを報告セグメントとしております。

「映像制作事業」は、TV・配信・ビデオ・劇場用のアニメーションの企画・制作、その他にゲームやPV(プロモーションビデオ)用等のアニメーションの制作を行っております。「出版事業」はコミック誌、コミックス等の、企画・製造・販売及び配信を行っております。「著作権事業」は、出資による印税、分配、窓口手数料等を得ております。「商品販売事業」は、人気作品のキャラクターの商品を企画・監修・製作し、事業者との共同運営店舗での販売、また販売店に卸売りをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、セグメント資産の額については、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメント別に配分しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	映像制作 事業	出版 事業	著作権 事業	商品販売 事業	計		
売上高							
TV・配信・ビデオ用のアニメ映像制作	4,829,224	—	—	—	4,829,224	—	4,829,224
劇場用のアニメ映像制作	770,467	—	—	—	770,467	—	770,467
その他のアニメ映像制作	588,234	—	—	—	588,234	—	588,234
コミック・書籍の出版販売	—	431,331	—	—	431,331	—	431,331
電子書籍の販売	—	1,899,236	—	—	1,899,236	—	1,899,236
映像コンテンツの著作権料	—	—	1,332,970	—	1,332,970	—	1,332,970
出版物に係る原作印税収入	—	—	236,660	—	236,660	—	236,660
商品の販売等	—	—	—	27,304	27,304	—	27,304
その他	18,640	5,273	65,408	—	89,322	267,637	356,959
顧客との契約から生じる収益	6,206,567	2,335,841	1,635,039	27,304	10,204,752	267,637	10,472,389
その他の収益	—	—	1,368,969	—	1,368,969	—	1,368,969
外部顧客への売上高	6,206,567	2,335,841	3,004,008	27,304	11,573,722	267,637	11,841,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,206,567	2,335,841	3,004,008	27,304	11,573,722	267,637	11,841,359
セグメント利益又は損失(△)	△940,050	482,388	1,823,004	△25,083	1,340,259	6,806	1,347,065
その他の項目							
減価償却費	128,177	5,307	473,676	—	607,161	267	607,429

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)出稿や講師等を行っています。

2. 「その他の収益」には、製作委員会への出資から生じる収益の分配等の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益を含んでおります。



当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	映像制作 事業	出版 事業	著作権 事業	商品販売 事業	計		
売上高							
TV・配信・ビデオ用 のアニメ映像制作	5,672,670	—	—	—	5,672,670	—	5,672,670
劇場用のアニメ映像 制作	447,113	—	—	—	447,113	—	447,113
その他のアニメ映像 制作	1,127,101	—	—	—	1,127,101	—	1,127,101
コミック・書籍の出 版販売	—	393,283	—	—	393,283	—	393,283
電子書籍の販売	—	1,831,544	—	—	1,831,544	—	1,831,544
映像コンテンツの版 権料	—	—	2,538,465	—	2,538,465	—	2,538,465
出版物に係る原作印 税収入	—	—	247,999	—	247,999	—	247,999
商品の販売等	—	—	—	870,437	870,437	—	870,437
その他	71,946	—	38,705	—	110,651	228,005	338,657
顧客との契約から生 じる収益	7,318,833	2,224,827	2,825,170	870,437	13,239,268	228,005	13,467,274
その他の収益	—	—	1,130,996	—	1,130,996	—	1,130,996
外部顧客への売上高	7,318,833	2,224,827	3,956,166	870,437	14,370,264	228,005	14,598,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,318,833	2,224,827	3,956,166	870,437	14,370,264	228,005	14,598,270
セグメント利益又は損 失(△)	△1,101,625	348,635	1,934,069	377,867	1,558,946	△948	1,557,998
その他の項目							
減価償却費	156,196	5,424	1,347,270	169	1,509,061	169	1,509,231

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)出稿や講師等を行っています。

2. 「その他の収益」には、製作委員会への出資から生じる収益の分配等の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,546,418	14,370,264
「その他」の区分の売上高	294,941	228,005
連結財務諸表の売上高	11,841,359	14,598,270

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,365,342	1,558,946
「その他」の区分の損失	△18,277	△948
全社費用(注)	△121,328	△131,812
連結財務諸表の営業利益	1,225,736	1,426,186

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	合計
9,989,590	1,667,256	29,908	98,423	56,181	11,841,359

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東宝(株)	2,827,799	映像制作事業、著作権事業、その他事業

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	欧州	その他	合計
9,175,287	4,999,579	298,443	72,292	52,668	14,598,270

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Netflix Studios, LLC	2,040,891	映像制作事業
Netflix Global, LLC	1,532,981	著作権事業
東宝(株)	1,501,709	映像制作事業、著作権事業、その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	映像制作事業	出版事業	著作権事業	商品販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	7,952	—	—	—	—	—	7,952

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	映像制作事業	出版事業	著作権事業	商品販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,117	—	16,028	—	—	—	18,146

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	381.10円	409.27円
1株当たり当期純利益	60.68円	43.28円

- (注) 1. 当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり情報の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数  
前連結会計年度 1,131,204株                      当連結会計年度 1,091,586株
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数  
前連結会計年度 1,091,496株                      当連結会計年度 1,091,641株
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,158,412	828,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,158,412	828,016
期中平均株式数(株)	19,090,396	19,130,014

(重要な後発事象)

(資本業務提携契約の締結、第三者割当による自己株式処分及び株式の売出)

当社は、2025年6月17日開催の取締役会において、株式会社サンリオ（以下「サンリオ」といいます。）との資本業務提携契約を締結すること、及び、サンリオを割当先とした第三者割当による自己株式の処分、また、当社の既存株主である石川光久氏（以下「石川氏」といいます。）及び石川氏の資産管理会社である株式会社i.style（以下「本資産管理会社」といいます。）により当社普通株式の売出について決議をし、2025年7月3日に払込が完了いたしました。

1. 資本業務提携の経緯、理由及び目的

当社とサンリオは、両者の持つ強みを最大限生かすため、キャラクターアニメーションプロデューサー、商品化やライセンス、デジタル・ゲーム担当者、アニメ制作担当者間で各ビジネスについてセッションを重ねてきました。今般、サンリオとの協議の結果、両社間の資本面における提携関係を更に強化することで、より多様なIPを創出する事業基盤を構築することに加え、アニメ、ゲーム等の分野における開発、制作、流通の一層の強化を図ることにより、当社の持続的な企業価値の向上が実現できると判断したことによるものです。

2. 資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当により、サンリオに対して、当社普通株式を割当致しました。本第三者割当及び売出の株式の数については下記の通りであります。

(2) 業務提携の内容

- ①サンリオが保有するキャラクターIPの映像化及びそれを通じたクリエイターの成長
- ②当社グループ制作作品に関連するキャラクターを起用した事業機会の共同創出
- ③新規IPの共同創出・開発・取得及び育成

3. 資本業務提携の相手先の情報

(1) 名称	株式会社サンリオ
(2) 所在地	京都品川区大崎一丁目6番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 辻 朋邦
(4) 事業内容	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品の企画・販売、グリーティングカードの企画・販売、出版物の企画・販売、レストランの運営、映画の製作・配給・興行、ビデオソフトの製作・販売、ライブエンターテイメントの企画・公演、著作権の許諾 テーマパーク事業、教育事業、デジタルコンテンツの企画・販売および配信、広告事業
(5) 資本金	10,261百万円 (2025年3月31日現在)

4. 第三者割当による自己株式処分について

(1) 払込期日	2025年7月3日
(2) 処分自己株式数	普通株式 929,100株
(3) 処分価額	1株につき1,750円
(4) 調達資金の額	1,625,925,000円
(5) 処分方法	第三者割当の方法による。
(6) 割当先	株式会社サンリオ

5. 売出について

(1) 売出株式の種類及び数	当社普通株式 78,900株
(2) 売出価格	1株につき1,750円
(3) 売出価額の総額	138,075,000円
(4) 売出株式の所有者及び 売出株式数	石川光久氏 75,000株 株式会社i.style 3,900株
(5) 売出方法	石川氏及び本資産管理会社による割当予定先に対する当社普通株式の譲渡
(6) 申込期間	2025年7月3日
(7) 受渡期日	2025年7月3日